

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 日本調理機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2961 URL <https://www.nitcho.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）齋藤 有史  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部担当（氏名）猪野田 光裕（TEL）03-3738-8259  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第3四半期の業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	8,318	△14.7	△636	—	△644	—	△476	—
2021年9月期第3四半期	9,754	7.9	△259	—	△241	—	△178	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第3四半期	△432.93		—					
2021年9月期第3四半期	△183.27		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	11,540	5,644	48.9
2021年9月期	12,532	5,834	46.5

（参考）自己資本 2022年9月期第3四半期 5,644百万円 2021年9月期 5,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期（予想）				120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△0.4	505	△24.0	525	△23.9	340	△22.2	306.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期3Q	1,135,572株	2021年9月期	973,572株
------------	------------	----------	----------

② 期末自己株式数

2022年9月期3Q	28株	2021年9月期	28株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期3Q	1,101,444株	2021年9月期3Q	973,544株
------------	------------	------------	----------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. その他	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が落ち着きをみせはじめ、経済社会活動の正常化に向けた流れが徐々にではあるもの感じられることとなりました。一方で、コロナ禍に起因した昨年来の半導体不足や、鋼材をはじめとした原材料全般の価格上昇、急激な円安による為替相場の変動などにより先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化による世界の不安定化と原油や穀物等の供給網への影響により、経済活動のみならず日常生活に直結するさまざまなモノの価格がかつてない範囲で高騰し、先行き不透明感が強まっております。

このような環境の中、当社におきましては、主要顧客に対する提案活動の強化や、IoT技術を活用した自社製品の進化発展への取組みを継続してまいりましたが、コロナ禍以降営業活動が制約を受けたことによる受注及び売上金額の減少や、一部案件において検収の遅れが発生するなど、収益面において厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、83億18百万円（前年同期比14.7%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は6億36百万円（前年同四半期は営業損失2億59百万円）、経常損失は6億44百万円（前年同四半期は経常損失2億41百万円）、四半期純損失は4億76百万円（前年同四半期は四半期純損失1億78百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ9億91百万円減少し、115億40百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億58百万円、仕掛品が1億65百万円増加したものの、現金及び預金が2億58百万円、受取手形及び売掛金が29億13百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億1百万円減少し、58億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億31百万円、賞与引当金が2億27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億89百万円減少し、56億44百万円となりました。これは主に、株式発行により資本金が2億1百万円、資本準備金が2億1百万円増加したものの、利益剰余金が5億93百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,349,710	3,091,532
受取手形及び売掛金	4,571,491	1,658,095
商品及び製品	538,820	1,796,839
仕掛品	629,847	795,224
原材料及び貯蔵品	254,597	358,033
その他	64,236	365,171
貸倒引当金	△1,200	△500
流動資産合計	9,407,504	8,064,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,828,686	3,844,235
減価償却累計額	△2,597,780	△2,654,515
建物（純額）	1,230,906	1,189,720
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,171,788	1,432,213
減価償却累計額	△1,031,037	△1,083,690
その他（純額）	140,751	348,523
有形固定資産合計	2,383,841	2,550,427
無形固定資産	25,445	22,450
投資その他の資産		
繰延税金資産	507,039	703,089
その他	298,641	290,182
貸倒引当金	△89,910	△89,620
投資その他の資産合計	715,770	903,650
固定資産合計	3,125,056	3,476,528
資産合計	12,532,560	11,540,924

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,849	3,424,413
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	193,348	—
賞与引当金	445,000	217,447
製品保証引当金	21,742	19,739
その他	523,947	668,530
流動負債合計	5,553,888	4,644,131
固定負債		
長期借入金	66,500	3,500
退職給付引当金	953,116	963,689
役員退職慰労引当金	118,530	93,136
その他	5,882	191,668
固定負債合計	1,144,028	1,251,994
負債合計	6,697,916	5,896,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,600	799,549
資本剰余金	68,240	270,189
利益剰余金	5,165,211	4,571,533
自己株式	△131	△131
株主資本合計	5,830,920	5,641,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,723	3,657
評価・換算差額等合計	3,723	3,657
純資産合計	5,834,644	5,644,798
負債純資産合計	12,532,560	11,540,924

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,754,342	8,318,787
売上原価	7,178,029	6,071,464
売上総利益	2,576,312	2,247,322
販売費及び一般管理費	2,835,894	2,884,201
営業損失(△)	△259,581	△636,878
営業外収益		
受取利息	993	731
受取配当金	141	156
受取家賃	4,535	4,676
仕入割引	9,711	7,838
その他	6,283	6,982
営業外収益合計	21,664	20,385
営業外費用		
支払利息	1,323	997
上場関連費用	—	17,393
株式交付費	—	6,834
リース解約損	775	—
その他	1,739	2,408
営業外費用合計	3,837	27,633
経常損失(△)	△241,754	△644,126
特別利益		
固定資産売却益	32	65
特別利益合計	32	65
特別損失		
固定資産除却損	730	—
特別損失合計	730	—
税引前四半期純損失(△)	△242,451	△644,061
法人税、住民税及び事業税	9,214	28,812
法人税等調整額	△73,240	△196,020
法人税等合計	△64,026	△167,208
四半期純損失(△)	△178,425	△476,852

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

#### 1. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月9日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2021年11月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式145,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ180,757千円増加しております。

また、2021年12月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式17,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,192千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が799,549千円、資本剰余金が270,189千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。



3. その他

該当事項はありません。